

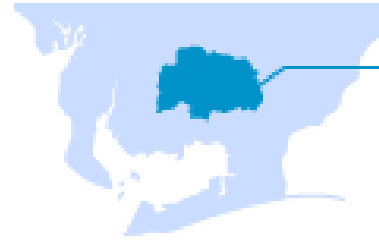
岡崎市における 地域包括ケアモデル事業の取組 (単年度モデル)



岡崎市



岡崎市の概要



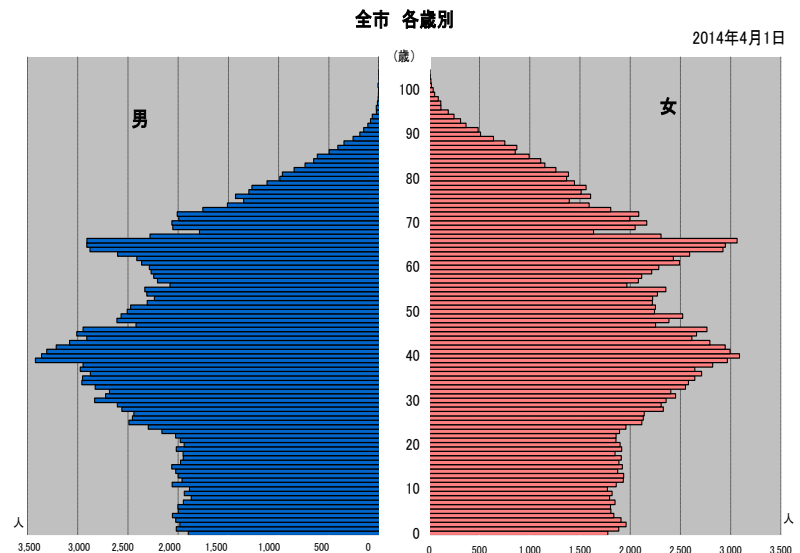
岡崎市



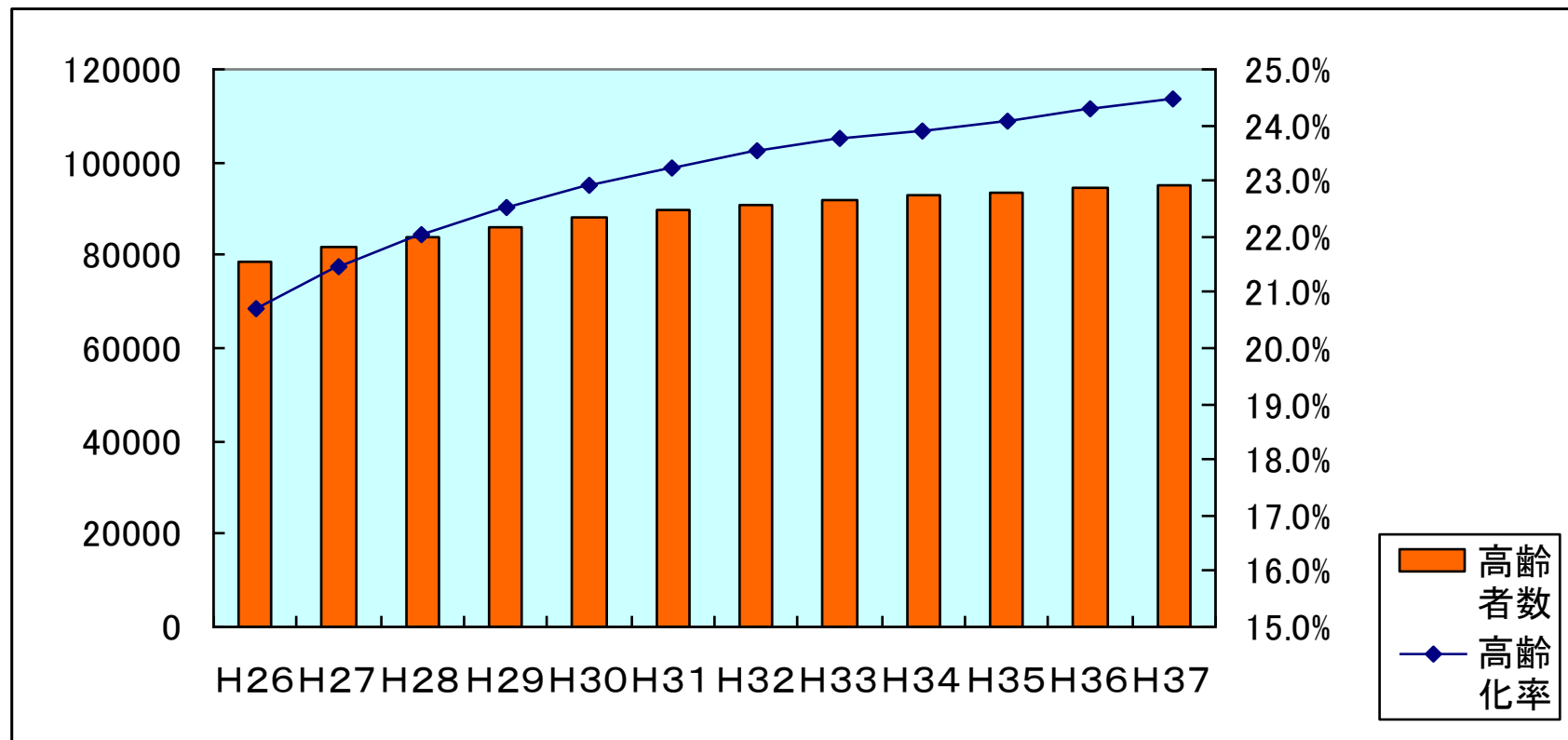
人口 379,264人 (H26. 4. 1)
高齢者数76,877人 (高齢化率 20.27%)
要支援 3,865人 (30.7%) 要介護 8,711人 計12,576人
居宅サービス計画依頼届出数 11,418件
認定率 (2号を除く) 15.86%

医療機関数

診療所 230
歯科診療所 158
薬局 141
病院 15
訪問看護ステーション 33
介護サービス事業者 400
(うち居宅介護支援事業者 79)
地域包括支援センター 14
学区福祉委員会 46



岡崎市の特性、課題



- 高齢化率が20%と若いまちであり、要支援1・2、要介護1の割合が54%と高い。
- 平成37年までの10年間に17,000人増加する。
- 小学校区を単位とした福祉委員会が設置されており、地域での福祉活動が盛んである。（サロンや介護予防活動、見守り活動など）

小学校単位の福祉委員会

平成10年より、小学校単位の身近な福祉活動団体として、福祉委員会を設立。

町内会役員、民生委員、老人クラブなどのメンバーを中心に住民ボランティアも参加し、地域の助け合い、まちづくりに主体的に取り組む。

地域の医師が顧問として参加していたり、事業に地域包括支援センターや介護サービス事業者が協力参加することもある。地域住民主体の身近な活動を実施しており、岡崎市の地域包括ケアシステムの土台となっている。



地域のつながり
福祉コミュニティの形成へ

例 いきいきクラブ企画 → 回覧板・個別訪問・声か

(独居や高齢世帯) → 体操、子どもとの交流、
頭の体操、体力チェック等

顔と顔のつながり、介護予防、認知症予防
スタッフボランティアのやりがい



福祉委員会は子育て支援
から、災害時の支援まで、
地域の特性に合わせて幅
広く活動しています。

あんしん見守りキーホルダー

家に帰れない

外出先で
倒れた！

消防本部
24時間対応

地域の一人ひとりの見守り



地域包括ケアシステムの構築に向けて

- 社会資源調査、アンケート
- 在宅医療・介護連携協議会（年2回）
 - 認知症支援ノートの作成
 - ICTの活用についての検討
- 認知症ケアネットワーク（多職種研修）
- 地域ケア推進会議（年3回）
 - 14の地域包括支援センターが実施した地域ケア会議からの議題について検討、意見交換。
- 地域包括支援センター職員研修
- 地域包括ケアについての講演会（年1回）
- 包括職員と市職員によるワーキンググループでの検討

第1回在宅医療・介護連携協議会

平成26年7月16日(水)

検討内容①

・ICTを活用した多職種連携について

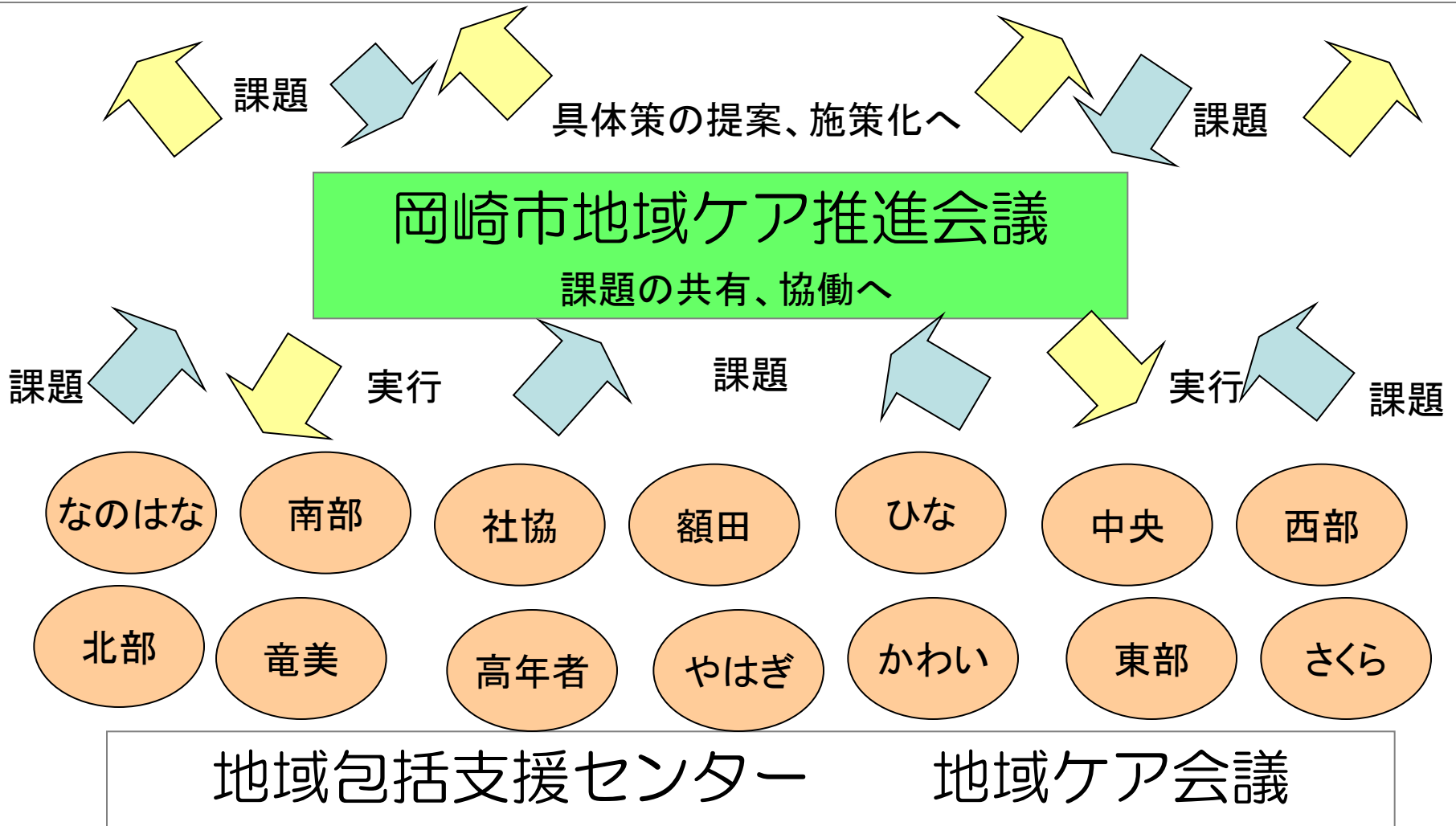
- 岡崎市・幸田町地区における地域包括ケアシステム構築—
- ・ ICT(電子連絡帳)とは。どのような範囲で適用できるか。
- ・ 情報の範囲、共有するメンバーの管理について。
- ・ 豊明市への視察で、現場の運用状況の確認をする。

検討内容②

・認知症支援ノート(仮)の作成について

- ・認知症の方を多職種で連携して、支援していくためのノート。
- ・配布対象としては、認知症の恐れのある人、認知症の診断がついた人。
- ・内容の検討(本人の生活、思いを記載する欄、関わった関係者のサインできる欄が必要)

社会福祉審議会、介護保険運営協議会、
地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会、
在宅医療・介護連携協議会 等



地域包括支援センターが実施した 地域ケア会議からの課題

• 認知症施策の充実

主治医・専門医との連携
早期発見・早期対応
徘徊などの不明者の搜索支援
市民後見センター、家族支援
地域での見守り、理解

• 介護予防の充実

老人クラブやサロン・交流の場
の充実と送迎や移動支援
講座や介護予防教室の充実
介護予防の早期取り組みへ
情報発信、孤立化の防止

• 在宅医療・看取り支援

医療と介護の連携、情報共有
24時間体制、緊急時の対応
在宅医療の充実、普及
看取りの体制整備、普及
本人・家族のライフプラン支援

• 生活支援サポート

民間やボランティアの活用
買い物・外出・ゴミ出し支援
低所得者の対応
居住環境の整備、住まいの確保
独居・高齢者世帯、地域づくり

第1回地域ケア推進会議

平成26年8月6日(水)

・事例検討(グループワーク)

・行方不明高齢者の現状について

近隣で認知症の疑いのある高齢者が行方不明になったという事例

①それぞれの立場、地域で支援できること

独居の方への見守り、近隣の情報を得る、相談場所のPR(包括支援センター、民生委員、ケアマネジャー)、認知症を知ってもらう、啓発活動(学校教育に盛り込む)

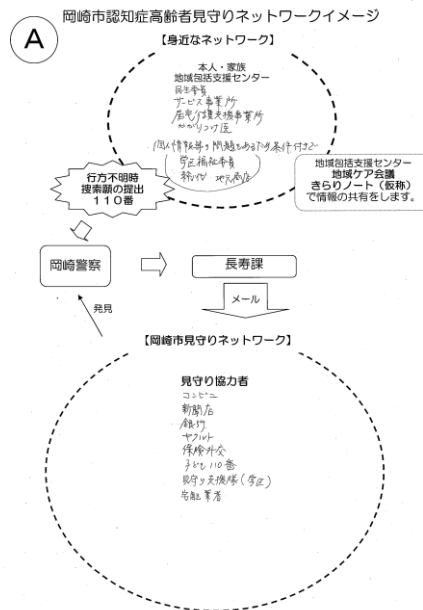
②考えられる新たな取り組み

地域の小さい範囲でのグループ、集いの場を作る。

地域活動への参加、声掛け。

→地域ぐるみで行うことが必要

- ・認知症高齢者見守りネットワークについて
 - ・身近なネットワークの中での見守り体制の強化に向けて
 - ・行方不明高齢者の情報を登録者へメール配信。
- 搜索の協力を依頼
- ・メールの受取、協力をお願いするメンバー



このネットワークは、認知症高齢者の見守り体制を強化し、行方不明時の捜索に協力する仕組みです。

身近なネットワーク（本人・家族、地域包括支援センター、保健センター、アセス事業所、居宅介護支援事業所、ヘルパーステーション）は、認知症高齢者の情報を共有し、見守り体制を構築します。

行方不明時の捜索に際しては、110番に届出を行い、岡崎警察と長寿課が連携して捜索を行います。

長寿課は、メールを通じて見守りネットワークのメンバーに捜索の協力を依頼します。

見守りの協力者（コンビニ、郵便局、銀行、セブール、保険外会、テレビ110番、認知症支援隊（学生）、宅配業者）は、認知症高齢者の見守りに協力します。

このネットワークは、認知症高齢者の見守り体制を強化し、行方不明時の捜索に協力する仕組みです。

1年後の姿



- 認知症支援ノートを利用して、認知症に関する医療やサービスなどを理解することができる。多職種の支援者がノートを活用して連携することができる。
- 医療と介護の必要性を多職種が理解し、地域ケア会議の中で、現在より活発に意見交換が行われる。
- 地域ケア推進会議の場で、具体的な意見交換が実施され、発案された内容を、施策化に向けて他の協議会等に提案する。
- 地域包括支援センターと地域が協働して取り組む事業を第6期介護保険事業計画に位置付ける。

